

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	25034
事業名	安全・安心な道路環境の整備事業					
評価担当課	所属名	建)土木部 道路課				
	課長名	長南 成明	担当者名	福島 敦	電話番号	011-211-2617
施策名	主	歩いて暮らせるまちづくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	①歩道バリアフリー化の整備率が令和3年度末時点で87%となるよう、整備を進める。 ②事故危険箇所の未整備4箇所のうち、拡幅事業と併せて整備するものを除いて、令和4年度末までに対策を実施する。			
		長期	①「新・札幌市バリアフリー基本構想」で位置付けている路線の歩道のバリアフリー化を完了させる。 ②事故危険箇所の死傷事故発生件数を約3割抑制し、安全・安心な道路交通環境を実現する。			
	取組内容	①歩道のバリアフリー化 平成20年度策定新・札幌市バリアフリー基本構想、平成26年度構想見直しに基づき、整備計画延長約231kmのうち、未整備延長約29km(令和3年度末時点)の整備を令和5年度末までに行う。 ②事故危険箇所対策 警察庁と国土交通省から「事故危険箇所」の指定を受けた交通事故発生割合の高い交差点等101箇所について、右折付加車線設置等を実施する。(令和3年度末時点の未整備:29箇所)				
実施結果	①歩道バリアフリー化を約8.8km実施した。 ②事故危険箇所対策実施に向けた用地買収及び設計を実施した。					
事業実施における工夫点	①優先順位の高い重点整備地区の主要な生活関連経路を中心に整備を進めている。 ②拡幅事業と併せて事故対策を実施することで、事業を効率的に進めている。					
対象者	道路利用者など	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条約・要綱等	「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」「都市計画法」「道路法」 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」					
他都市の状況	①全国の316市町村で、バリアフリー新法に基づく基本構想を策定し、バリアフリー化を推進している。(令和4年3月現在) ②令和4年3月に全国で新たに2,748箇所が「事故危険箇所」して指定を受けた。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	3,180,357	3,435,211	2,928,453	3,110,363	
うち特定財源	933,602	3,020,577	1,562,758	2,791,145	
人工	23.0	19.0	21.0	18.0	
人件費	165,600	136,800	151,200	129,600	
計(事業費+人件費)	3,345,957	3,572,011	3,079,653	3,239,963	
事業費の内訳	令和3年度決算	委託料:177,375千円、工事費:2,317,831千円、用地費:412,678千円、補償費:10,064千円、事務的経費:10,505千円			
	令和4年度予算	委託料:179,673千円、工事費:2,570,690千円、用地費:46,000千円、補償費:276,000千円、事務的経費:38,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	歩道バリアフリー化の整備率			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	84%	87%	87%	89%	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	①令和3年度末までに本市の管理道路において約202kmの歩道バリアフリー化を実施しており、整備箇所において安全・安心な道路環境を形成した。 ②令和3年度に第5期事故危険箇所26箇所が指定され、当該年に1箇所対策を行った。令和3年度末までに第1期から第5期の事故危険指定箇所72箇所を整備しており、整備箇所において安全・安心な道路環境を形成した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	①新・札幌市バリアフリー基本構想に基づき、令和5年度末までに歩道バリアフリー化を実施する必要があり、事業規模は妥当である。 ②国土交通省の示す全国統一の基準によって指定された事故危険箇所について、関係機関と協議の上で対策を進めており、事業規模は妥当である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	①道路管理者による道路維持及び道路拡幅事業、無電柱化事業と併せて歩道バリアフリー化を実施することにより、事業の効率性を高めている。 ②交通管理者(北海道警察)と道路管理者が連携し、効果的な対策を実施している。また、拡幅事業と併せて事故対策を実施することにより、事業の効率性を高めている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	市民意識調査の市政に対する評価「よくやっていると思うもの」において、道路の整備・維持管理を進める事業は、順位が上位に位置していることなどから、対象者の満足度は高いものと考えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	①より安全・安心な道路環境を形成するために、歩道バリアフリー化について適宜障がい者団体等に意見を聞き、今後も引き続き、毎年整備内容に反映させる必要がある。 ②より安全・安心な道路環境を形成するために、対策後の箇所についても適宜効果検証を実施し、必要に応じて追加対策を実施する必要がある。				
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	①②年度当初に掲げた目標をクリアしており、順調に整備を進めているため				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ①障がい者団体等の意見を取り入れ、安全・安心な道路環境の実現に向けて整備を進める。 ②令和3年度に追加された第5期事故危険箇所26箇所を含め、未整備の事故危険箇所についても引き続き事故対策を進める。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 ①②現行予算規模を確保し、着実に対象路線の整備を進める。			見直し効果額